



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	79,477	8.0	4,017	66.5	3,820	68.4	3,109	52.7
22年3月期第3四半期	73,604	△10.8	2,412	977.0	2,269	—	2,036	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	66.33	—
22年3月期第3四半期	43.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	81,854	54,944	67.1	1,172.07
22年3月期	76,289	52,459	68.8	1,119.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 54,944百万円 22年3月期 52,459百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,700	6.9	3,400	84.7	3,200	90.6	2,300	9.3	49.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 46,942,374株 22年3月期 48,942,374株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 64,486株 22年3月期 2,064,416株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 46,877,937株 22年3月期3Q 47,011,366株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正し、開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、個別業績予想等の修正内容につきましては本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策等の刺激策により一部に景気の持ち直しが見られたものの、長期化する円高や厳しい雇用環境、さらには慢性的なデフレ等により個人消費の低迷が続き、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の拡充等により、新設住宅着工戸数が前年同期を上回る動きとなりましたが、本格的な回復とはいえず、絶対量は低水準で推移し、依然として厳しい業界環境が続きました。

このような中で当社グループは、ステンレスキャビネットでお求めやすい価格を実現したシステムキッチン「S. S. ライトパッケージ」や普及価格帯ながら高級家具の雰囲気を出したシステムキッチン「ラクエラ」、「まるごと保温」を標準装備したシステムバスルーム「h a i r o (はいろ)」等、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店や有力リフォーム店との連携をさらに深めて売上の拡大を図り、また全国102ヶ所のショールームを活用して「お料理教室」や「お掃除教室」等のイベントを開催し、潜在需要の顕在化に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は“ライトパッケージ効果”もあり数量は2割増、金額一ケタ増、「クリンレディ」は数量、金額とも一ケタ増、「ラクエラ」は数量、金額とも5割超の大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比**8.4%増の612億3千5百万円**となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「h a i r o (はいろ)」は数量、金額とも4割超の増、洗面化粧台は数量、金額とも増加いたしました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比**5.7%増の148億3千万円**となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比**8.0%増の794億7千7百万円**となりました。利益面では増収により経費の増加を吸収し、営業利益は**40億1千7百万円**（前年同期比**66.5%増**）、経常利益は**38億2千万円**（同**68.4%増**）、四半期純利益は**31億9百万円**（同**52.7%増**）と増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は**818億5千4百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**55億6千5百万円**増加いたしました。流動資産は**567億9千8百万円**となり、**71億4千3百万円**増加いたしました。これは現金及び預金が**18億5千万円**、受取手形及び売掛金が**28億3千4百万円**、有価証券が**4億円**、未成工事在庫の積み上がり等による商品及び製品が**17億2千5百万円**増加したこと等によります。固定資産は**250億5千6百万円**となり、**15億7千8百万円**減少いたしました。これは主に減価償却費により、有形固定資産が**10億5千7百万円**、無形固定資産が**3億1千2百万円**減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は**269億1千万円**となり、前連結会計年度末に比べ**30億8千万円**の増加となりました。流動負債は**205億9千3百万円**となり、**31億2千2百万円**増加いたしました。これは買掛金が**7億4千6百万円**、未払金が**19億2百万円**、前受金（流動負債その他）が**9億5千6百万円**増加した一方、賞与引当金が**7億8千4百万円**減少したこと等によります。固定負債は**63億1千7百万円**となり、**4千2百万円**減少いたしました。これは長期借入金が**7億2千6百万円**減少した一方、資産除去債務の計上が**3億5千万円**、退職給付引当金が**2億7千5百万円**増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は**549億4千4百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**24億8千5百万円**増加いたしました。これは四半期純利益**31億9百万円**、配当金の支払い**4億6千8百万円**等によります。また、自己株式**200万株**（**9億5千8百万円**）を平成22年6月30日付で消却しております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の**68.8%**から**67.1%**になりました。

（キャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ**22億5千万円**（**10.3%**）増加して**241億3千1百万円**となりました。

営業活動によって得られた資金は**38億5千4百万円**（前年同期比**15.7%減**）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が**34億9千6百万円**、減価償却費が**21億6千5百万円**で、仕入債務の増加が**7億4千6百万円**、未払金の増加が**18億7千万円**あった一方、賞与引当金の減少が**7億8千4百万円**、売上債権の増加が**18億1千9百万円**、たな卸資産の増加が**19億8千8百万円**あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は**4億4千8百万円**（前年同期比**60.2%減**）となりました。これは、生産設備等有形固定資産取得に伴う支出が**2億4千2百万円**、情報システム構築に伴う支出が**3億1千1百万円**あった一方、有形固定資産売却による収入が**2億6千9百万円**あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は11億4千6百万円（前年同期比55.4%増）となりました。これは長期借入金の約返済が7億2千6百万円、配当金の支払いが4億6千8百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

住宅ローン減税や住宅エコポイント制度等需要促進策の効果もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、リフォーム需要も回復の兆しが一部見られる状況となりました。想定以上の増収が見込まれ、通期の連結業績予想につきましては、売上高1,057億円、営業利益34億円、経常利益32億円、当期純利益23億円に修正させていただきます。

なお、平成22年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	103,500	2,200	2,000	1,200	25.60
今回発表予想 (B)	105,700	3,400	3,200	2,300	49.06
増減額 (B-A)	2,200	1,200	1,200	1,100	—
増減率 (%)	2.1	54.5	60.0	91.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	98,843	1,840	1,679	2,104	44.80

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は303百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は352百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,119	20,269
受取手形及び売掛金	26,757	23,923
有価証券	2,012	1,612
商品及び製品	2,869	1,144
仕掛品	127	121
原材料及び貯蔵品	971	939
その他	1,991	1,690
貸倒引当金	△51	△46
流動資産合計	56,798	49,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,245	8,534
その他(純額)	9,753	10,521
有形固定資産合計	17,999	19,056
無形固定資産		
投資その他の資産	1,996	2,309
投資有価証券	2,342	2,404
その他	2,805	3,027
貸倒引当金	△87	△163
投資その他の資産合計	5,060	5,268
固定資産合計	25,056	26,634
資産合計	81,854	76,289

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,780	6,033
短期借入金	2,380	2,280
未払金	8,730	6,828
未払法人税等	329	350
賞与引当金	294	1,078
その他	2,078	900
流動負債合計	20,593	17,470
固定負債		
長期借入金	1,828	2,555
退職給付引当金	1,690	1,415
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	350	—
その他	2,022	1,964
固定負債合計	6,317	6,359
負債合計	26,910	23,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,305	27,624
自己株式	△30	△989
株主資本合計	54,893	52,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	207
為替換算調整勘定	△9	△1
評価・換算差額等合計	50	206
純資産合計	54,944	52,459
負債純資産合計	81,854	76,289



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	73,604	79,477
売上原価	48,074	51,470
売上総利益	25,530	28,007
販売費及び一般管理費	23,118	23,989
営業利益	2,412	4,017
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	29	37
仕入割引	253	227
その他	98	123
営業外収益合計	408	409
営業外費用		
支払利息	57	50
売上割引	474	513
その他	19	42
営業外費用合計	551	605
経常利益	2,269	3,820
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	17
賞与引当金戻入額	57	—
固定資産売却益	1	8
その他	0	0
特別利益合計	92	25
特別損失		
固定資産除売却損	11	23
投資有価証券評価損	0	24
退職特別加算金	54	2
減損損失	5	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	292
その他	9	0
特別損失合計	81	350
税金等調整前四半期純利益	2,280	3,496
法人税等	244	386
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,109
四半期純利益	2,036	3,109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,280	3,496
減価償却費	2,667	2,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△927	△784
売上債権の増減額 (△は増加)	2,111	△1,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,630	△1,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	746
未払金の増減額 (△は減少)	△5	1,870
その他	885	245
小計	4,944	4,224
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	△63	△53
法人税等の支払額	△372	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,573	3,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△434	△242
有形固定資産の売却による収入	1	269
無形固定資産の取得による支出	△721	△311
投資有価証券の取得による支出	△305	△207
投資有価証券の償還による収入	301	—
その他	28	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430	100
長期借入れによる収入	1,260	—
長期借入金の返済による支出	△464	△726
自己株式の取得による支出	△596	△0
配当金の支払額	△474	△468
その他	△32	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,706	2,250
現金及び現金同等物の期首残高	16,675	21,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,382	24,131

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ958百万円減少しております。

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 消却した株式の種類 | 普通株式                                     |
| ② 消却した株式の数  | 2,000,000株<br>(消却前の発行済み株式総数に対する割合 4.08%) |
| ③ 消却実施日     | 平成22年6月30日                               |

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	35,630	+7.5
浴槽・洗面部門 (百万円)	12,824	+5.9
その他 (百万円)	909	+18.6
合計 (百万円)	49,364	+7.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	19,802	+9.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	1,766	+9.0
その他 (百万円)	413	+12.0
合計 (百万円)	21,981	+9.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

## (4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	61,235	+8.4
浴槽・洗面部門 (百万円)	14,830	+5.7
その他 (百万円)	3,411	+11.4
合計 (百万円)	79,477	+8.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。